

貸借対照表  
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>30,215,511</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,889,492</b>
現金及び預金	9,321,737	未払金	888,047
売掛金	123,432	未払法人税等	64,484
未収入金	19,462,468	預り金	25,017,323
その他	1,347,880	その他	919,637
貸倒引当金	△40,006		
<b>固定資産</b>	<b>1,361,046</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>37,761</b>		
建物付属設備	1,786		
工具、器具及び備品	156,176	<b>負債合計</b>	<b>26,889,492</b>
減価償却累計額	△120,202	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,162,996</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,687,065</b>
商標権	782	<b>資本金</b>	<b>400,000</b>
ソフトウェア	933,132	<b>資本剰余金</b>	<b>400,000</b>
ソフトウェア仮勘定	229,045	資本準備金	400,000
電話加入権	36	<b>利益剰余金</b>	<b>3,887,065</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>160,288</b>	その他利益剰余金	3,887,065
破産更生債権等	242,472	繰越利益剰余金	3,887,065
長期前払費用	7,666		
繰延税金資産	152,622		
貸倒引当金	△242,472	<b>純資産合計</b>	<b>4,687,065</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,576,557</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>31,576,557</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書  
(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,244,211
売上原価		7,903,543
売上総利益		1,340,668
販売費及び一般管理費		878,646
営業利益		462,022
営業外収益		2,321
受取利息	2	
債務消滅益	259	
その他	2,060	
営業外費用		
支払利息	2,898	
その他	243	3,141
経常利益		461,201
税引前当期純利益		461,201
法人税、住民税及び事業税	156,975	158,011
法人税等調整額	1,036	
当期純利益		303,190

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産： 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
・建物付属設備：6年  
・工具、器具及び備品：2年～4年
- (2)無形固定資産： 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。  
・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年  
・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年
- (3)長期前払費用： 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

#### 2 引当金の計上基準

- 貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	4,183,322千円
短期金銭債務	104,437千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	609,142千円
	売上原価	2,781,937千円
	販売費及び一般管理費	565,365千円

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	90,009 千円
未払金	10,503
未払事業税等	4,570
減価償却費超過額	48,996
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350
その他	12,987
繰延税金資産小計	168,417 千円
評価性引当額	△15,794
繰延税金資産合計	152,622 千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) ※2	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー ※3	—	決済代行 委託取引他 役員の兼任	収納代行 手数料等 ※1	607,858	未収入金 預り金	114,074 3,753,257
				自己株式 の取得 ※4	650,000	—	—
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済 手数料等 ※1	2,761,974	未収入金 未払金	4,182,624 98,218
				自己株式 の取得 ※4	650,000	—	—

(注) ※1 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※3 株式会社ディー・エヌ・エーによる株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの当社株式譲渡に伴い2019年3月29日をもって親会社に該当しなくなりました。取引金額及び期末残高は同月までの取引高及び残高を記載しております。

※4 2019年2月25日実施の臨時株主総会に基づき取引条件を決定しております。  
当該自己株式については2019年3月29日付で全て消却しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	349,780 円 98 銭
(2) 1株当たり当期純利益	19,209 円 52 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,687,065
普通株式に係る純資産額(千円)	4,687,065
普通株式の発行済株式数(株)	13,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,400

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	303,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	303,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,783

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物付属設備	1,012	774	—	1,786	671	221	1,114
	工具、器具 及び備品	146,132	10,257	213	156,176	119,530	25,942	36,646
	計	147,144	11,032	213	157,963	120,202	26,163	37,761
無形 固定 資産	商標権	919	—	—	919	137	39	782
	ソフトウェア	1,891,233	596,088	—	2,487,321	1,554,189	320,845	933,132
	ソフトウェア 仮勘定	265,430	562,809	599,194	229,045	—	—	229,045
	電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
	計	2,157,619	1,158,897	599,194	2,717,322	1,554,326	320,884	1,162,996
長期前払費用		10,000	—	—	10,000	2,333	2,000	7,666

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
工具、器具及び備品	サーバー等の増設	10,257千円
ソフトウェア	決済センターシステムの開発等	596,088千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	289,547	282,479	31,267	258,279	282,479

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。



### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	28,675	
給料及び手当	242,951	
旅費交通費	16,664	
賞与	29,423	
福利厚生費	44,456	
雑給	74,346	
賃借料	31,241	
その他施設利用料等	4,244	
保守料	21,479	
租税公課	19,674	
減価償却費	4,638	
広告宣伝費	200	
販売促進費	120,780	
消耗品費	5,004	
一括償却資産	163	
通信費	24,041	
水道光熱費	1,350	
支払手数料	295	
業務委託費	177,915	
接待交際費	1,905	
諸会費	2,033	
貸倒引当金繰入	24,202	
その他	2,957	
計	878,646	